

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度 中間連結 会計期間	平成21年度 中間連結 会計期間	平成22年度 中間連結 会計期間	平成20年度	平成21年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,817,108	1,566,910	1,980,507	3,552,843	3,166,465
連結経常利益	百万円	190,962	222,225	540,609	45,311	558,769
連結中間純利益	百万円	83,281	123,540	417,493	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	△373,456	271,559
連結純資産額	百万円	5,257,748	6,102,967	7,198,610	4,611,764	7,000,805
連結総資産額	百万円	111,033,760	117,531,379	131,409,208	119,637,224	123,159,513
1株当たり純資産額	円	404,976.05	3,645.47	3,547.89	2,790.27	3,391.75
1株当たり中間純利益 金額	円	10,092.43	128.05	296.64	—	—
1株当たり当期純利益 金額 (△は1株当たり 当期純損失金額)	円	—	—	—	△497.39	248.40
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	9,964.41	125.97	296.63	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	244.18
連結自己資本比率 (第一基準)	%	10.25	13.13	16.02	11.47	15.02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,630,228	△2,850,350	2,774,150	7,368,053	△1,880,921
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,511,133	1,200,855	△3,431,305	△6,639,254	△157,661
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,294	802,845	△301,222	352,652	1,451,099
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	3,643,014	2,936,596	2,404,601	3,800,890	3,371,193
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	49,841 [9,419]	50,382 [13,123]	62,243 [19,827]	48,079 [13,261]	57,888 [13,359]

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。
4 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

- 5 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。
- なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は次のとおりとなります。

		平成20年度 中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	円	4,049.76
1株当たり中間純利益金額	円	100.92
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	99.64

(2) 提出会社の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第 7 期中	第 8 期中	第 9 期中	第 7 期	第 8 期
決算年月		平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益	百万円	49,659	32,594	85,600	134,772	133,379
経常利益	百万円	33,771	17,067	71,101	102,309	94,534
中間純利益	百万円	32,074	18,309	71,099	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	103,468	66,176
資本金	百万円	1,420,877	1,851,389	2,337,895	1,420,877	2,337,895
発行済株式総数	株	普通株式 7,890,804 優先株式 103,401	普通株式 1,017,711,777 優先株式 103,401	普通株式 1,414,055,625 優先株式 70,001	普通株式 789,080,477 優先株式 103,401	普通株式 1,414,055,625 優先株式 70,001
純資産額	百万円	2,940,370	3,835,717	4,796,034	2,977,547	4,805,574
総資産額	百万円	3,991,957	5,263,574	6,141,632	4,057,313	6,152,774
1 株当たり配当額	円	普通株式 7,000 第 1 回 第四種 優先株式 67,500 第 2 回 第四種 優先株式 67,500 第 3 回 第四種 優先株式 67,500 第 4 回 第四種 優先株式 67,500 第 9 回 第四種 優先株式 67,500 第 10 回 第四種 優先株式 67,500 第 11 回 第四種 優先株式 67,500 第 12 回 第四種 優先株式 67,500 第 1 回 第六種 優先株式 44,250	普通株式 45 第 1 回 第四種 優先株式 67,500 第 2 回 第四種 優先株式 67,500 第 3 回 第四種 優先株式 67,500 第 4 回 第四種 優先株式 67,500 第 9 回 第四種 優先株式 67,500 第 10 回 第四種 優先株式 67,500 第 11 回 第四種 優先株式 67,500 第 12 回 第四種 優先株式 67,500 第 1 回 第六種 優先株式 44,250	普通株式 50 第 1 回 第六種 優先株式 44,250	普通株式 90 第 1 回 第四種 優先株式 135,000 第 2 回 第四種 優先株式 135,000 第 3 回 第四種 優先株式 135,000 第 4 回 第四種 優先株式 135,000 第 9 回 第四種 優先株式 135,000 第 10 回 第四種 優先株式 135,000 第 11 回 第四種 優先株式 135,000 第 12 回 第四種 優先株式 135,000 第 1 回 第六種 優先株式 88,500	普通株式 100 第 1 回 第四種 優先株式 67,500 第 2 回 第四種 優先株式 67,500 第 3 回 第四種 優先株式 67,500 第 4 回 第四種 優先株式 67,500 第 9 回 第四種 優先株式 67,500 第 10 回 第四種 優先株式 67,500 第 11 回 第四種 優先株式 67,500 第 12 回 第四種 優先株式 67,500 第 1 回 第六種 優先株式 88,500
自己資本比率	%	73.66	72.87	78.09	73.39	78.10
従業員数	人	165	176	193	167	183

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年 1 月 4 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を実施いたしました。

なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の 1 株当たり配当額は次のとおりとなります。また、第 7 期の 1 株当たり配当額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して記載しております。

回次		第 7 期中
決算年月		平成20年 9 月
1 株当たり配当額	円	普通株式 70

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(その他事業)

株式会社大和証券グループ本社とのベンチャーキャピタル合弁事業解消に伴い、大和SMBCキャピタル株式会社を当社の持分法適用会社から除外する一方、国内においてベンチャーキャピタル業務を行うSMBCベンチャーキャピタル株式会社を当社の持分法非適用の関連会社から連結子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

大和SMBCキャピタル株式会社

(2) 当第2四半期連結会計期間において、新たに連結子会社となった持分法非適用の関連会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) SMBCベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区	500	その他事業 (ベンチャーキャピタル業)	40 (40)	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成22年9月30日現在)

従業員数	62,243人
[外、平均臨時従業員数]	[19,827]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員22,313人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

(平成22年9月30日現在)

従業員数	193人
------	------

(注) 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行等からの出向者であります。